



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社VSN 上場取引所 JQ  
 コード番号 2135 URL <http://www.vsn.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川崎 健一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)石井 均 TEL 03-5419-8880  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (注)当社ホームページで公開  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,862	6.1	△81	—	133	—	73	—
22年3月期第1四半期	3,640	△32.9	△395	—	△18	—	△5	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	14 43	14 43
22年3月期第1四半期	△1 05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	8,937	4,767	53.3	951 60
22年3月期	8,419	4,892	58.1	941 29

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,767百万円 22年3月期 4,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	17 00	17 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0 00	—	20 00	20 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,581	6.7	△123	—	250	41.6	146	58.4	28 89
通期	15,298	3.5	168	—	653	33.5	343	17.2	65 51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 ( )、除外 一社 ( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	5,387,125株	22年3月期	5,387,125株
23年3月期1Q	377,350株	22年3月期	189,420株
23年3月期1Q	5,123,366株	22年3月期1Q	5,266,359株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成22年5月14日に公表いたしました平成23年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想を本資料において修正しております。
- 平成23年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想の修正については、本日（平成22年8月6日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
【第1四半期連結累計期間】 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、在庫調整の進展や海外経済の回復を背景とした輸出及び生産の増加により緩やかな回復が続きました。一方の雇用情勢は改善の兆しがみられたものの低い水準で推移しました。

その影響により、当社グループの顧客企業が属する主要な業界である情報・通信業界は、情報サービスがIT投資抑制の影響により厳しい経営環境が続いているものの、通信キャリアにおいては、データ通信の利用増加を背景に引き続きサービス需要が増加し、ネットワークの構築・運用保守業務における人材サービスへの需要も引き続き堅調に推移しました。電気機器、機械、輸送用機器及び精密機器業界においては、一部で鈍化する動きがみられるものの、輸出の増加を背景に生産の回復基調が続き、人材サービスへの需要においても回復する動きが鮮明になりました。技術部門においては、熟練のエンジニアへの設計業務を中心とした需要に加えて、技術優位性の低い若年層のエンジニアへの生産技術や評価の業務における需要も持ち直す動きがみられました。

このような環境の下、当社グループは、営業プロセス管理を徹底し、顧客ニーズの正確な把握によるマッチングサービスの強化及び適正価格による取引拡大に努めました。更に、請負・委託による付加価値の高いサービスの提案にも努めました。この結果、技術部門における適正価格による取引及び派遣者が増加し、当連結会計期間における売上高は、3,862,151千円（前年同期比6.1%増）となりました。

当社グループの主要事業であるエンジニア事業においては、平成22年4月に新卒エンジニアを229名採用したものの、派遣率が前年同期の水準を上回り、売上総利益率が改善しました。販売費及び一般管理費においては、業務効率化による人件費抑制及び業務委託費等の費用削減を実施したことにより、営業損失は81,418千円（前年同期は営業損失395,153千円）となりました。また、前期に実施した役員報酬の減額等については継続しております。

なお、雇用の維持や技術・知識の向上を目的とした雇用調整助成金収入217,796千円を受給した結果、経常利益は133,056千円（前年同期は経常損失18,426千円）、四半期純利益は73,927千円（前年同期は四半期純損失5,535千円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ469,008千円増加の6,881,083千円（前連結会計年度末比7.3%増）となりました。これは、主として現金及び預金が488,505千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ48,605千円増加の2,055,965千円（前連結会計年度末比2.4%増）となりました。これは、主として有形固定資産が43,500千円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ641,580千円増加の3,061,050千円（前連結会計年度末比26.5%増）となりました。これは、主として賞与引当金が310,023千円、未払法人税等が202,994千円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,289千円増加の1,108,684千円（前連結会計年度末比0.1%増）となりました。これは、資産除去債務が86,388千円増加、長期借入金109,666千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ125,257千円減少の4,767,314千円（前連結会計年度末比2.6%減）となりました。これは、主として剰余金の配当により

88,360千円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成22年5月14日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしました。

#### ①第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A) (平成22年5月14日発表)	7,384	△277	65	△11	△2円25銭
今回発表予想(B)	7,581	△123	250	146	28円89銭
増減額(B-A)	196	153	185	158	-
増減率(%)	2.7	-	284.7	-	-
(ご参考)前期第2四半期実績 平成22年3月期第2四半期	7,105	△606	176	92	17円55銭

#### ②修正の理由

当社グループの主要事業である技術者派遣において、営業プロセス管理の徹底により、顧客ニーズの正確な把握によるマッチングサービスの強化及び適正価格による取引拡大に努めた結果、技術部門における派遣開始の増加により派遣者が増加し、派遣率及び契約単価が改善しました。加えて稼働時間も伸長したことにより、売上高は前回予想を上回る見通しとなりました。損益面においては、業務効率化の徹底による人件費の抑制及び業務委託費等の販管費の削減に努めた結果、営業利益は前回予想を上回る見通しとなりました。また、派遣率の改善により雇用調整助成金の受給額は予想を下回る見通しとなりますが、経常利益及び四半期純利益においても前回予想を上回る見通しとなりました。

なお、通期の業績予想については、今後の不透明な事業環境を勘案し現時点では据え置き、見直しが必要と判断した場合は速やかに開示いたします。

#### (参考)

#### 第2四半期連結累計期間個別業績予想数値の修正（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A) (平成22年5月14日発表)	6,624	△294	49	△27	△5円17銭
今回発表予想(B)	6,747	△154	220	117	23円16銭
増減額(B-A)	123	140	171	144	-
増減率(%)	1.9	-	349.5	-	-
(ご参考)前期第2四半期実績 平成22年3月期第2四半期	6,347	△610	173	90	17円16銭

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失は1,129千円増加し、経常利益は1,129千円減少し、税金等調整前四半期純利益は74,772千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は85,987千円であります。

#### ② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,613,399	3,124,894
売掛金	1,961,397	2,011,627
有価証券	29,901	29,809
その他	1,279,285	1,248,432
貸倒引当金	△2,899	△2,688
流動資産合計	6,881,083	6,412,075
固定資産		
有形固定資産	394,433	350,933
無形固定資産	589,866	616,148
投資その他の資産	1,071,665	1,040,278
固定資産合計	2,055,965	2,007,360
資産合計	8,937,049	8,419,436
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	438,664	438,664
未払金	1,369,954	1,296,048
未払費用	671,922	630,934
未払法人税等	204,093	1,098
賞与引当金	310,023	—
その他	66,391	52,723
流動負債合計	3,061,050	2,419,469
固定負債		
長期借入金	422,672	532,338
退職給付引当金	599,624	575,057
資産除去債務	86,388	—
固定負債合計	1,108,684	1,107,395
負債合計	4,169,734	3,526,864
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,063,772	1,063,772
資本剰余金	963,347	963,347
利益剰余金	3,042,998	3,057,431
自己株式	△302,223	△191,345
株主資本合計	4,767,894	4,893,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△579	△634
評価・換算差額等合計	△579	△634
純資産合計	4,767,314	4,892,571
負債純資産合計	8,937,049	8,419,436

(2) 四半期連結損益計算書

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	3,640,865	3,862,151
売上原価	3,180,027	3,176,063
売上総利益	460,837	686,088
販売費及び一般管理費	855,991	767,507
営業損失 (△)	△395,153	△81,418
営業外収益		
受取利息	603	165
助成金収入	378,773	217,796
その他	772	3,556
営業外収益合計	380,148	221,518
営業外費用		
支払利息	935	4,846
コミットメントフィー	1,994	1,146
その他	491	1,050
営業外費用合計	3,421	7,043
経常利益又は経常損失 (△)	△18,426	133,056
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,351	—
受取和解金	—	843
その他	71	—
特別利益合計	1,422	843
特別損失		
原状回復費	73	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	73,642
特別損失合計	73	73,642
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△17,077	60,257
法人税、住民税及び事業税	109,787	186,009
法人税等調整額	△121,329	△199,680
法人税等合計	△11,542	△13,670
少数株主損益調整前四半期純利益	—	73,927
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△5,535	73,927



## (3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）  
該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
前連結会計年度末残高	1,063,772	963,347	3,057,431	△191,345	4,893,205
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額					
剰余金の配当			△88,360		△88,360
四半期純利益			73,927		73,927
自己株式の取得 ※				△110,878	△110,878
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額合計			△14,433	△110,878	△125,311
当第1四半期連結会計期間末残高	1,063,772	963,347	3,042,998	△302,223	4,767,894

※ 平成22年5月26日付で自己株式187,900株の取得をいたしました。